

WAM助成
モデル事業

熊本市・特定非営利活動法人コレクティブ

地域づくりの拠点としての 小規模多機能型居宅介護を实践

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、これまでの助成プログラムに加え、令和元年度より新たに複数年（最長3年間）にわたり支援する「モデル事業」プログラムを導入しました。このプログラムでは、事業を通じ明らかとなった課題や、社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、新たな「モデル」となり得る活動に対して助成を行っています。

今号では、WAMのモデル事業プログラムを活用した特定非営利活動法人コレクティブの取り組みを紹介します。

小規模多機能の 包括的支援の強化に取り組む

熊本市にある特定非営利活動法人コレクティブは、要援護者やその家族に対し、医療・保健・福祉の増進とともに、安心して暮らせるまちづくりに関する事業を行い、地域福祉の向上に寄与することを目的に、平成11年6月に設立された。

主な事業としては、小規模多機能型居宅介護事業所（以下、小規模多機能）5カ所、介

護予防・地域交流拠点の「地域の縁がわ」、「地域ふれあいホーム」などを運営している。「地域の縁がわ」は、空き家などを活用した地域の誰もが気軽に集い、交流できる拠点として、同法人の活動をモデルに熊本県の独自事業となっており、県内587カ所に活動が広がっている（令和5年9月現在）。

同法人は、令和2～4年度のWAM助成のモデル事業プログラムの助成金を活用し、「小規模多機能の包括的支援機能の強化事業」を実施している。

同事業は、小規模多機能の包括的支援機能の強化を目的に、①事業の連携協働を推進する委員会の開催、②包括的支援モデルの実践、③制度提案に向けたイベントの開催を実施した。

事業を実施した経緯について、代表の川原秀夫氏は次のように語る。

「小規模多機能は、地域を支えるものとして平成18年に制度化されましたが、実践している事業者は少なく、整備自体も進んでいない現状があります。地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に寄与できるよう、全国の事業所と連携・協働し、モデルと

ひと言

WAMから

地域共生社会に向けた小規模多機能型居宅介護事業の普及に向けて、関係団体とネットワークを形成し、包括的支援の実践に取り組むとともに、実践で得た知見を活かし、全国的なイベントの開催や行政に対する制度化へのアクションを行ったことは大いに評価できます。

今後も、実践内容と効果を確実なエビデンスとして蓄積し、全国の団体に対し情報発信・普及活動を行うとともに、当該事業の更なる発展に向け、地域住民との協働を通じ活動の輪を広げていくことを期待します。

全国5団体と連携・協働し、 包括的支援を实践

モデル事業では、連携団体として全国で小規模多機能運営する社会福祉法人共友会（石川県加賀市）、地域でくらす会（鳥取市）、株式会社やまなみ介護生活（福岡県大牟田市）、有限会社心のひろば（東京都青梅市）、





委員会は、連携団体や事業の評価者、伴走者で構成し、課題整理や情報共有、実施内容について検討を行った



熊本県山鹿市では、生活支援を担う住民主体の組織を立ち上げ、令和4年3月に一般社団法人を設立した

築後優友舎（福岡市）の5団体と連携・協働し、各地域で包括的支援の実践に取り組んだ。「連携団体については、すでに先駆的な実践をしている団体と、まだ取り組んでいないものの意欲がある団体に声をかけました。その理由として、先駆的な取り組みをしている団体だけで進めると、『その団体だからできる』と思われるしまい制度化につながらないからです。意欲があればどのような団体でも実践できるというかたちにすることを目指しました」（川原氏）。

同法人の包括的支援モデルの実践は、熊本県山鹿市で運営する小規模多機能

生活支援を担う住民主体の組織を立ち上げ

事業の円滑な実施にあたっては、法人スタッフや連携団体、モデル事業の伴走支援者、外部評価者で構成する委員会を開催し、情報共有や課題の整理、事業内容の検討を行った。事業内容は、地域ごとに課題や地域資源が異なるため、それぞれの地域にあわせたロジックモデルを作成し、実践を行った。

「いつでんくるばい」で実施した。「山鹿市の現状として、人口とともに働き手も減少し、現在10人で介護しているところを10年後には6〜7人で担わなければならない状況があります。地域住民に協力してもらい、地域の困りごとなどの生活支援を行う体制をつくり、介護の専門職がケアに専念できるようにすることで、困りごとの相談に対応しきれないことを防ぐことから着手しました」（川原氏）。

令和2～4年度 WAM 助成モデル事業

特定非営利活動法人コレクティブ

小規模多機能の包括的支援機能の強化事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

令和2年度	1000万円
令和3年度	1000万円
令和4年度	1000万円

【事業概要】

小規模多機能型居宅介護が地域共生社会の推進に寄与できるよう、包括的支援機能を強化することを目的に、全国の事業者と連携協働し、モデルとして包括的支援を実践するとともに、支援機能について制度提案を行う事業



【実施内容】

- ◆事業の連携協働を推進する委員会の開催
全国で小規模多機能を実践する連携団体で構成する委員会を開催し、情報共有や課題の整理、事業内容の検討を行う
- ◆包括的支援モデルの実践
同法人（熊本県山鹿市）をはじめ、全国6カ所（石川県加賀市、東京都青梅市、福岡県大牟田市、福岡市、鳥取市）で、小規模多機能の包括的支援を実践
- ◆制度提案に向けたイベントの開催
全国フォーラムや研修・意見交換会を開催し、モデル事業の成果を広く周知するとともに、支援機能に関する制度提案を行う



【成果】

- ◆包括的支援モデルの実践では、地域の多様な課題に対し、生活圏内での小規模多機能のなかで相談支援や地域コーディネート機能を行うモデルを創ることができた
熊本県山鹿市では、支援の担い手が不足するなか、生活支援を担う住民主体の組織を立ち上げ、ボランティアの育成研修を実施した
- ◆制度提案に向けたイベントでは、石川県と加賀市の協力で全国フォーラムを開催し、行政関係者や全国の事業者など203人が参加した
そのほかにも、九州・中四国・近畿・東北ブロックで「研修・意見交換会」、東京都報告会を開催し、制度化の必要性を広く周知することができた



モデル事業の波及効果として、加賀市の事例が社会保障審議会介護保険部会（令和4年11月14日）の参考資料として例示された。また、厚生労働省の令和5年度老人保健健康増進等事業「地域密着型サービス事業所の拠点機能を活用した地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究」に採択され、普及を図っている





山鹿市で実施した介護予防プログラムの様子



令和4年8月には「介護サービスと地域づくりをつなぐフォーラム in 加賀」を開催。行政関係者や全国の事業者など203人が参加した

相談機能と 地域コーディネート機能を備える

介護人材が不足するなか、老人会や民生委員、自治会などの協力を受け、生活支援を担う住民主体の組織を立ち上げ、食事づくりや配食、清掃、洗濯、外出支援などの生活支援を担うボランティアの育成研修を実施し、受講者のうち14人が支援活動に携わっているという。

1年目の手探りの実践のなかで、小規模多機能の包括的支援として相談機能と地域コーディネート機能の必要性を感じたことから、2年目は小規模多機能のなかに独自の相談窓口を設置するとともに、地域コーディネート機能を配置し、必要に応じて専門機関につながる体制を整備した。さらに、介護予防をはじめとする多様な住民の参加を図る集いの場を創出することに取り組んだ。

包括的支援の実践について、統括管理者の

山下順子氏は次のように説明する。

「相談支援は、相談窓口を設けるだけでなく、夜間でも相談があれば地域に出向き、相談対応や見守りをする体制をつくりました。これができるのも地域住民が生活支援を担ってくれているためで、このことにより、専門職がケアや相談対応に専念できています。また、介護予防に限らず、誰でも活用できる集いの場を創出することで、多くの住民が集まり、交流を通じて自身や家族、近所の困りごとを話してもらい、そこから早期発見・早期対応することにつながり、支援の担い手になつてもらえるケースも増えています」。

そのほかにも、生活に不安のある高齢者に連絡先を記載したキーホルダーを配布し、事業所に困りごとの電話が入ると、スタッフが24時間365日体制で対応している。夜間に警察を通じて連絡が入るケースもあるという。このような対応ができるのも常時スタッフを配置している小規模多機能の強みといえる。

連携団体の加賀市での実践では、市行政の機構改革につながった。

「加賀市は、平成27年から小規模多機能をはじめ、地域密着型サービス事業所を地域包括支援センターのランチ（出先の相談窓口）として位置づけ、相談機能や生活支援のコーディネート機能、地域づくりに関する業務を委託し、地域包括ケアを推進する拠点として

の機能強化を図っていました。身近なところに地域を支える仕組みをつくることで、相談件数は増加していました。モデル事業では、高齢者だけでなく、障害に関する相談対応を行うとともに、企業と連携して高齢者と障害者が一緒に就労する機会をつくり、生きがい支援を行ったり、地域の資源マップを住民と一緒に作成し、困りごとを抱えている人たちを把握しながら支える新しい活動を付加させています。この取り組みを広げていくため、令和4年度に相談支援課が新設され、高齢者に限らず、障害者や生活保護の相談など、すべての相談窓口が集約されています」（山下氏）。

制度提案を行うイベントを開催

3年目は、モデル事業の実践を継続するとともに、行政や全国の事業者に対し、事業の実践報告や制度提案を行うイベントを開催し、制度化の必要性を周知することに取り組んだ。

令和4年8月28日には、石川県と加賀市の協力のもと、「介護サービスと地域づくりをつなぐフォーラム in 加賀」を開催し、行政関係者や全国の事業者など、203人が参加した。制度提案では、行政がきちんとビジョンをもち体制づくりを進めている加賀市での取り組みをモデルとして全国に周知・普及させていくこととした。

「制度提案の内容としては、地域の相談・支援機能と地域のコーディネート機能をもつ地域包括支援センターより身近な小規模多機



モデル事業の成果として、地域の多様な課題を抱える人々への相談支援を生活圏域内の身近な小規模多機能で行うことができるモデルを創り、実践内容を広く周知することができた。

「丸ごとセンター」の開設を予定

さらに、モデル事業の成果や制度提案の内容を全国に広めるため、同年10月から全国4カ所（九州、中四国、近畿、東北ブロック）で「研修・意見交換会」、令和5年3月には報告会（東京都）を開催し、実践報告と行政・事業者を交えた意見交換を行った。

合事業、介護サービスをつなぐことが可能となることから、包括支援型・包括報酬型の地域ケア拠点『地域ケアステーション』（仮称：丸ごとセンター）をつくり、地域全体の人的・物的資源を活用する地域マネジメントを推進すること、小規模多機能と地域支援事業の両方を実施できる仕組みをつくってもらうことを提案しました」（川原氏）。



全国4カ所（九州・中四国・近畿・東北ブロック）で「研修・意見交換会」を開催し、モデル事業の実践報告や意見交換を行った

能が整備されることで、地域づくりと総



特定非営利活動法人
コレクティブ

統括管理者
山下 順子氏

住民と一緒に地域づくりを推進



特定非営利活動法人コレクティブ
代表 川原 秀夫氏

モデル事業では、新たな包括的支援に取り組み、地域を支える小規模機能多機能を創るという目的に対し、一定の方向性を示せたことは成果となりました。制度提案に向けた実践を積み重ねることは1年間では難しく、助成期間が3年間あったからこそ取り組むことができたと考えています。

今後の展望として、熊本市内に「丸ごとセンター（仮称）」の開設を予定していますが、同時に支援の担い手を育成していく必要があります。モデル事業では、山鹿市で生活支援を担う住民主体の組織をつくりましたが、熊本市でも立ち上げることを考えています。やはり、私たち事業者だけがどんなに頑張っても、限界がありますので、一緒に地域づくりに取り組んでくれる人々を集め、さまざまな活動をしていきたいと考えています。

以後は、介護サービス（個別給付）と地域支援事業、地域づくりをつなぐ包括支援型・包括報酬型の地域ケア拠点「丸ごとセンター」を熊本市内で開設予定となっている。

『丸ごとセンター』は令和7年3月の開設予定で、小規模多機能に加え、相談窓口や地

域交流の場を設け、近隣には地域食堂をつくることを計画しています。現在は開設に向け、市内3000世帯を対象に、地域に必要な支援・機能に関するアンケート調査を実施し、定期的な見守り機能、緊急時の対応、子どもの居場所の創出などの要望が寄せられています。地域住民と協働しながら、地域を支える拠点をづくり、機能を発揮させていきたいと考えています」（川原氏）。

さらに、国や行政に働きかけることにより、令和4年11月の社会保障審議会介護保険部会の参考資料として加賀市の実践が取り上げられたほか、令和5年度の老人保健健康増進等事業における人保健康増進等事業において、「地域密着型サービス事業の拠点機能を活用した地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究」が実施されることとなった。

◆団体概要

〒861-8043 熊本市東区戸島西1-23-63
TEL: 096-285-6312
FAX: 096-285-6342
URL: <https://www.kinasse.jp/>
設立: 平成11年6月
代表: 川原 秀夫



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

